

◎ 災害対策基本法に基づき特定処分対象農地等及び特定農業用施設を収用等されることの証明書

◆ 収用等されることとなる農地等又は特定農業用施設の所在、地番、面積、権利の種類、所有者等及び利用者の氏名を記入すること。

◆ 農地等又は特定農業用施設が使用されることとなった年月日(使用収益権の設定の場合には、その始期及び()にその終期を記入すること。)及びその時湯を具体的に記入すること。

◆ 収用等する者の住所及び氏名を記入すること。

◆ 非常災害の応急対策又は復旧のために必要な施設の名称を具体的に記入すること。

(給付-17-1)

災害対策基本法に基づき特定処分対象農地等及び特定農業用施設を収用等されることの証明書

→ 1 収用等されることとなる物件等の表示

所 在	地 番	面 積	権利の種類	所有者の氏名	利用者の氏名
		m ²			
		m ²			
		m ²			
		m ²			

→ 2 使用される時期(又は期間)及びその事由

(1) 時期(又は期間) : 令和 年 月 日(～令和 年 月 日)

(2) 事 由 :

→ 3 地方公共団体、災害対策基本法第2条第5号に規定する指定公共機関、又は同条第6号に規定されている収用等する者の住所・氏名

住 所 _____

氏 名 _____

→ 4 非常災害の応急対策又は復旧のために必要な施設の名称

名 称 _____

上記のとおり相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

都道府県知事又は市区町村長の証明

住 所 _____

氏 名 _____

問合せ先
担当部署:
担当者名:
電 話:

◆ 必ず年月日を記入すること。

◆ 必ず都道府県又は市区町村の問合せ先を記入すること。